

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の施設整備			20年度予算コード	1	整理番号	51	枝番号					
担当部課名	政策経営部営繕課		コード	001901		昨年度 整理番号	77の一部							
係名	管理計画係		連絡先 電話番号	1553										
上位施策名		No	55		教育施設の整備・充実									
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	1	施策番号	17			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こる。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とする。								
	活動指標名(式)	(1) 改修工事实施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施設設備改修実施サイクル(実施校数×15年)/(改修までの経過年数の和) (2)								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		33		30		34		33	103.0				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		69		77		69		77	89.6				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円		843,421		519,672		471,964		822,746		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円		835,737		503,890		460,491		806,909			
	(内) 委託費		千円		7,684		15,782		11,473		15,837			
	職員数(常勤 非常勤)		人		3.43		2.30		2.43		3.38			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		31,076		21,022		22,210		30,893		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円		874,497		540,694		494,174		853,639			
	単位あたりコスト(-)÷		円		1,174,545		1,226,800		990,676		1,062,045			
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円		0		17,500		31,644		36,296		
特定財源計 +		千円		0		17,500		31,644		36,296				
差引: 一般財源 -		千円		874,497		523,194		462,530		817,343				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)			
		馬橋小学校便所改修工事									63,000			
		杉並第一小学校屋内運動場床改修工事									53,688			
		浜田山小学校校舎外壁補修工事									47,924			
		杉並第一小学校校舎内装工事									45,168			
		その他 (永福南小学校校舎屋上防水工事他)									262,184			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 51 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	113.3	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	90.8
		特になし					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めている。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っている。また、大雨等による浸水被害のいっそうの軽減を図るため、雨水流出抑制対策工事の実施校を1校増やし3校とする。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業となった。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けている。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められている。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められている。					
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要が生じる。また、自然環境への負担を軽減する観点から、通風や採光の工夫、緑化の推進によるエコスクール造りを更に進める					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれる。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:仕様の簡略化による経費の圧縮は可能であるが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり必ずしも適当といえない。また、建築単価は、低下傾向にあるが、エコスクールやIT学習環境の整備等新たなコストアップ要因もある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 協働は、高度な専門知識を有する施工業者又は設計事務所により、工事請負と設計委託で行われており、十分な成果を発揮している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要がある。一方平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時機を見極めながら効率的な改修を行う必要がある。多額の費用をかけて改修した数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないように、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ、改修・改築計画を再構築する必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の施設整備			20年度予算コード	1	整理番号	52	枝番号				
担当部課名	政策経営部営繕課		コード	001901	昨年度 整理番号	77の一部							
係名	管理計画係		連絡先 電話番号	1553									
上位施策名		No	55		教育施設の整備・充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	1	施策番号	17	事業コード	17
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者			(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校における良好な教育環境の維持・向上をはかるため、大規模改修を中心とした施設・設備の整備を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こる。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とする。								
	活動指標名(式)	(1) 改修工事実施校数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施設設備改修実施サイクル(実施校数×15年)/(改修までの経過年数の和) (2)								
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
			実績		計画		計画	22年度					
指標	活動指標(1)		件(校)	15	24	24	14	17	141.2				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	69	77	88	77	77	114.3				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	314,776	609,512	555,940	387,782						
	(内) 投資的経費等		千円	308,325	601,922	549,100	380,170						
	(内) 委託費		千円	6,541	7,590	6,840	7,612						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.28	2.70	2.91	1.62						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,597	24,678	26,597	14,807					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	326,373	634,190	582,537	402,589						
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,203,200	1,344,500	1,393,208	1,601,357						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	0	19,266	19,901	12,960					
特定財源計 +		千円	0	19,266	19,901	12,960							
差引: 一般財源 -		千円	326,373	614,924	562,636	389,629							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			富士見丘中学校校便所改修工事						57,750				
			天沼中学校校舎外壁補修工事						50,610				
			杉森中学校校舎外壁補修工事						47,848				
			東原中学校校舎外壁補修工事						46,200				
			その他 (高円寺中学校校舎内装改修工)						353,532				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 52 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	91.2
		特になし				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設・設備の一般的な保全基準(部位別耐用年数)に基づき、改修の必要校数を最大限確保できるよう努めている。区立小・中学校は、平成22年頃から、耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効果的な改修を行えるよう調整を図っている。また、大雨等による浸水被害のいっそうの軽減を図るため、雨水流出抑制対策工事の実施校を1校増やし3校とする。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業となった。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は増している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けている。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められている。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められている。				
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要性が生じる。また、自然環境への負担を軽減する観点から、通風や採光の工夫、緑化の推進によるエコスクール造りを更に進める				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれる。また、時代の変化により学校施設に新たに求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:仕様の簡略化による経費の圧縮は可能であるが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり必ずしも適当といえない。また、建築単価は、低下傾向にあるが、エコスクールやIT学習環境の整備等新たなコストアップ要因もある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 協働は、高度な専門知識を有する施工業者又は設計事務所により、工事請負と設計委託で行われており、十分な成果を発揮している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要がある。一方平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を超過する校舎の増加が見込まれており、改築時機を見極めながら効率的な改修を行う必要がある。多額の費用をかけて改修した数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないように、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ、改修・改築計画を再構築する必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改修計画は、改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 当面、施設・設備の老朽化に伴い、改修経費は増加するため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	荻窪小学校の移転改築	20年度予算コード	70205002	整理番号	561	枝番号	
-----------	------------	-----------	----------	------	-----	-----	--

担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600901	昨年度 整理番号	753
係名	校舎改築担当	連絡先 電話番号	1684		

上位施策名	No	55	教育施設の整備・充実
-------	----	----	------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 15
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者	根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 16年度移転用地買収 17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成、19～20年度校舎建設工事	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 学校を移転改築することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。
	活動指標名(式) (1) 工事進捗率 (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	%		20	17	83			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	30,025	592,156	528,693	1,902,004	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	30,025	592,156	528,693	1,902,004			
	(内) 委託費	千円	29,925	592,156	528,693	1,810,354			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.50	0.50	0.80			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718	4,570	4,570			7,312
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	32,743	596,726	533,263	1,909,316			
	単位あたりコスト(-)÷	円		228,500	268,824	88,096			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円		120,208	75,552			282,536
特定財源計 +		千円	0	120,208	75,552	282,536			
差引: 一般財源 -		千円	32,743	476,518	457,711	1,626,780			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		改築工事(委託等)	1	式	515,300
		工事監理(委託等)	1	式	12,900
		電波障害調査(委託等)	1	式	493
		その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 561 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	85.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	89.3
		改築工事落札金残が生じたため				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度末に校舎建設工事竣工のため、予算増				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 平成18年度実施設計作成 平成19年度建設工事				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民より、工事の振動・騒音についての要望や、竣工後の近隣のプライバシーに関連して、学校の窓の仕様、樹木についての要望あり				
	今後の予測	平成20年度末に校舎完成				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 移転改築によって、地震災害に強く、より安全で多様な教育形態に対応でき、ゆとりのある教育環境が実現する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により、外部委託を実施している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基本設計段階では地域住民などによる改築検討協議会を開催し、新校舎の基本方針、配置平面計画などを定めている。工事段階では工事業者に委託を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度末までに現校地より広い移転用地に校舎を建設し、21年度に開校することにより、地震災害に強く、多様な教育に対応し、ゆとりのある教育環境が実現する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 マンションや戸建住宅が建ち並んでいる場所に学校が移転するため、設計段階から、近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、工事による騒音・振動、開校後の騒音・交通安全対策等について要望が出され、適切に対応してきた。建設工事中も随時住民の意見要望に対応していくことで、学校移転改築事業に対する理解を得ていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新校舎の建設工事が20年度に完了し、21年度は落成式等の予算を計上する予定。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高井戸小学校の改築		20年度予算コード	70205003	整理番号	562	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600901	昨年度 整理番号	754							
係名	校舎改築担当	連絡先 電話番号	1684									
上位施策名		No	55	教育施設の整備・充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	15	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、18～19年度校舎改築工事 19年度プール解体工事、20年度校舎解体工事 21年度屋内運動場改築工事、22年度校庭整備工事				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。						
	活動指標名(式)	(1) 建築工事進捗率 (2) 校舎解体工事進捗率				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	/			
	活動指標(1)	%	20	80	80							
	活動指標(2)	%				100						
	成果指標(1)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	626,027	1,455,396	1,440,268	137,238	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	626,027	1,455,396	1,440,268	137,238						
	(内) 委託費	千円	558,954	1,378,289	1,368,142	135,400						
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.40	0.30	0.30	0.30						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	2,742	2,742	2,742					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	629,651	1,458,138	1,443,010	139,980						
	単位あたりコスト(-)÷	円	181,200	34,275	34,275							
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	71,782	107,674	139,331	0					
特定財源計 +		千円	71,782	107,674	139,331	0						
差引:一般財源 -		千円	557,869	1,350,464	1,303,679	139,980						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	改築工事(委託等)		1	式	1,337,444							
	初度調弁		1	式	62,980							
	工事監理(委託等)		1	式	22,922							
	仮設建物借料(委託料)		1	式	8,760							
	その他 (備品搬出、遺跡調査、建設事務費等)				8,162							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 562 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.0
		改築工事設計差金残、初度備品落札金残、備品搬出委託料落札金残が生じたため					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年3月17日校舎棟が改築竣工したため、予算減					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成 平成18年度校舎建築工事着工、平成20年3月新校舎竣工					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から改築工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望あり					
	今後の予測	20年度校舎解体工事、埋蔵文化財発掘調査 21年度屋内運動場改築工事 22年度校庭整備工事 22年度事業完了					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築によって地震災害に強く、多様な教育形態に対応し、より安全で充実した教育環境を実現する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基本設計段階では地域住民などによる改築検討協議会を開催し、新校舎の基本方針、配置平面計画などを定めている。工事段階では工事業者に委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震上課題のある学校については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に緊急補強等の緊急対応を図り、早期に耐震性の確保を図る。そのうえで、今後の改築計画について必要性や緊急性など総合的な視点から検討し、財政負担が過度に集中しないよう計画的に進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度に校舎解体工事、遺跡発掘調査を行い、21年度に屋内運動場の建設工事を行うため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		方南小学校の改築			20年度予算コード	70205004	整理番号	563	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600901		昨年度 整理番号	755					
係名	校舎改築担当	連絡先 電話番号	1684								
上位施策名		No	55		教育施設の整備・充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	15
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	方南小学校児童・教職員及び学校利用者		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	16年度改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、屋内運動場・東校舎解体 18～19年度校舎・屋内運動場改築工事 20年度既存校舎解体工事、外構工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。							
	活動指標名(式)	(1) 建築工事進捗率 (2) 既存校舎解体工事、外構工事進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	%	20	80	80						
	活動指標(2)	%				100					
	成果指標(1)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	502,586	2,035,752	2,030,601	231,557	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	502,586	2,035,752	2,030,601	231,557					
	(内) 委託費	千円	457,909	1,921,867	1,921,475	230,239					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.50	0.30	0.30	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,530	2,742	2,742	4,570				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	507,116	2,038,494	2,033,343	236,127					
	単位あたりコスト(-)÷	円	226,500	34,275	34,275						
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	101,644	160,823	235,336	0				
特定財源計 +		千円	101,644	160,823	235,336	0					
差引: 一般財源 -		千円	405,472	1,877,671	1,798,007	236,127					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	改築工事(委託等)		1	式	1,860,413						
	仮設建物借料(委託等)		1	式	44,100						
	工事監理(委託等)		1	式	28,215						
	その他 (遺跡調査、樹木管理他)				97,873						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 563 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	99.7
		初年度備品落札金残、改築工事設計差金残が生じたため				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年3月17日に新校舎が完成したため、予算減				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成、平成17年度実施設計作成 平成18年度校舎建築工事着工 平成20年3月新校舎竣工				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から建築工事に伴う振動・騒音対策について要望があった。				
	今後の予測	平成20年度に既存校舎解体、外構工事を行い、事業完了となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:改築によって、地震に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託をしている				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基本設計段階では地域住民などによる改築検討協議会を開催し、新校舎の基本方針、配置平面計画などを定めている。工事段階では工事業者に委託を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震上課題のある学校については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に緊急補強等の緊急対応を図り、早期に耐震性の確保を図る。そのうえで、今後の改築計画について必要性や緊急性など総合的な視点から検討し、財政負担が過度に集中しないよう計画的に進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 20年度の既存校舎解体工事及び外構工事により方南小学校改築事業は完了するため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼小学校の建設			20年度予算コード	70205005	整理番号	564	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600901		昨年度 整理番号	756						
係名	校舎改築担当	連絡先 電話番号	1684									
上位施策名		No	55		教育施設の整備・充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	15	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業			<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	杉並第五小・若杉小児童、教職員及び学校利用者		根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成 20年度既存校舎解体工事 20～22年度新校舎建設工事、校庭整備工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並第五小学校と若杉小学校の統合に伴い、新たに開校した天沼小学校の新校舎を旧杉並第五小学校の校地に建設し、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 実施設計進捗率 (2) 既存校舎解体工事		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
	区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/	
			実績		計画		計画	22年度				
指標	活動指標(1)				100		100					
	活動指標(2)						100					
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,994	45,368	36,795	777,184		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	7,994	45,368	36,795	777,184					
	(内) 委託費		千円	5,964	43,368	36,795	776,084					
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.40	0.50	0.50	0.80					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,624	4,570	4,570	7,312				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	11,618	49,938	41,365	784,496					
	単位あたりコスト(-)÷		円		45,700	45,700						
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	11,618	49,938	41,365	784,496						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		実施設計(委託等)				1	式	32,813				
		耐力度調査(委託等)				1	式	3,615				
		電波障害調査(委託等)				1	式	367				
		その他 ()						0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 564 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	81.1
		耐力度調査委託設計差金残が生じたため				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度から建設工事開始のため、予算額の増				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	18年度統合新校建設検討部会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、塀の仕様、解体工事・建設工事の振動・騒音、工事車両の運行について要望あり				
	今後の予測	20年度既存校舎解体工事 20～22年度新校舎建設工事、校庭整備工事				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:新校舎建設によって、地震災害に強く、より安全で充実した教育環境が実現する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事及び解体工事は競争入札により、外部委託をしている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基本設計段階では地域住民などによる改築検討協議会を開催し、新校舎の基本方針、配置平面計画などを定めている。工事段階では工事業者に委託を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震上課題のある学校については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に緊急補強等の緊急対応を図り、早期に耐震性の確保を図る。そのうえで、今後の改築計画について必要性や緊急性など総合的な視点から検討し、財政負担が過度に集中しないよう計画的に進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 21年度は新校舎建設工事を行うため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		松溪中学校の改築		20年度予算コード	70303002	整理番号	565	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600901	昨年度 整理番号	757						
係名	校舎改築担当	連絡先 電話番号	1684								
上位施策名		No	55	教育施設の整備・充実							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	15	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	松溪中学校生徒・教職員及び学校利用者			根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計、20年度仮設校舎建設工事、校舎一部解体工事 20～22年度校舎・屋内運動場改築工事			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図る。						
	活動指標名(式)	(1) 実施設計進捗率 (2) 仮設校舎建設工事、校舎一部解体工事			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/		
	活動指標(1)	%		100	100						
	活動指標(2)	%				100					
	成果指標(1)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,168	53,283	44,805	777,124	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	18,168	53,283	44,805	777,124					
	(内) 委託費	千円	16,708	51,645	44,805	693,365					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.80					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	3,656	3,656	7,312				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	21,792	56,939	48,461	784,436					
	単位あたりコスト(-)÷	円		36,560	36,560						
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	21,792	56,939	48,461	784,436					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	実施設計(委託等)			1	式	34,650					
	耐力度調査(委託)			1	式	8,727					
	測量(委託等)			1	式	945					
	電波障害調査(委託等)			1	式	483					
	その他 ()					0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 565 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	84.1
		耐力度調査委託設計差金残、測量調査委託設計差金残、実施設計委託落札金残が生じたため				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成20年度から改築工事開始のため、予算額の増				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	18年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 19年度実施設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の位置、高さ、規模、防音策、目隠し、解体工事・建設工事の振動・騒音について要望あり				
	今後の予測	20年度仮設校舎建設工事、校舎一部解体工事 20～22年度校舎・屋内運動場改築工事 22年度既存校舎解体工事、校庭整備工事				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:校舎改築によって地震災害に強く、より安全でゆとりのある教育環境が実現する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:耐震性を確保するとともに、エコスクール化による環境共生型施設づくりを進めることにより、安全かつ環境にやさしい学校施設をつくる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校舎の設計・建設工事及び解体工事は競争入札により、外部委託をしている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 基本設計段階では地域住民などによる改築検討協議会を開催し、新校舎の基本方針、配置平面計画などを定めている。工事段階では工事業者に委託を行っている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 耐震上課題のある学校については、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、児童・生徒の安全を最優先に緊急補強等の緊急対応を図り、早期に耐震性の確保を図る。そのうえで、今後の改築計画について必要性や緊急性など総合的な視点から検討し、財政負担が過度に集中しないよう計画的に進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改築に当たっては、多様な教育形態に対応するためのスペースの増加及び環境共生型施設づくりなどに伴い、建築費が増加する傾向にあるが、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 21年度は校舎建設工事を行うため。	